

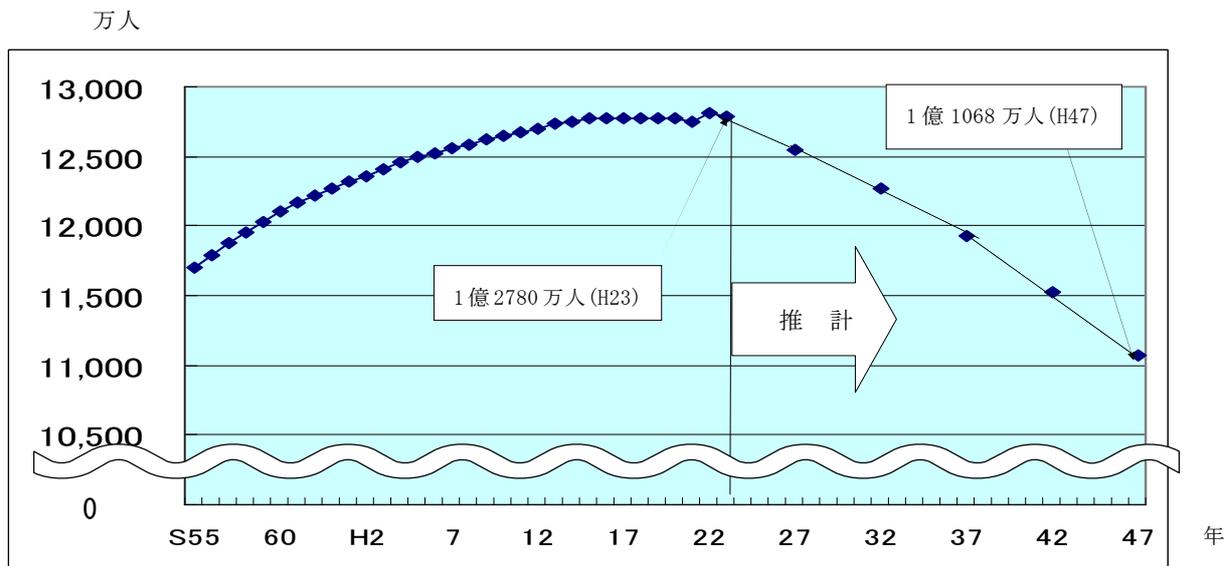
本県経済・産業の現状

人口

①全国の人口

- 平成23年は1億2,780万人だが、今後、人口は減少し続け、平成47年には1億1,068万人になるものと予測されている。

全国の人口の推移（昭和55年～平成47年）

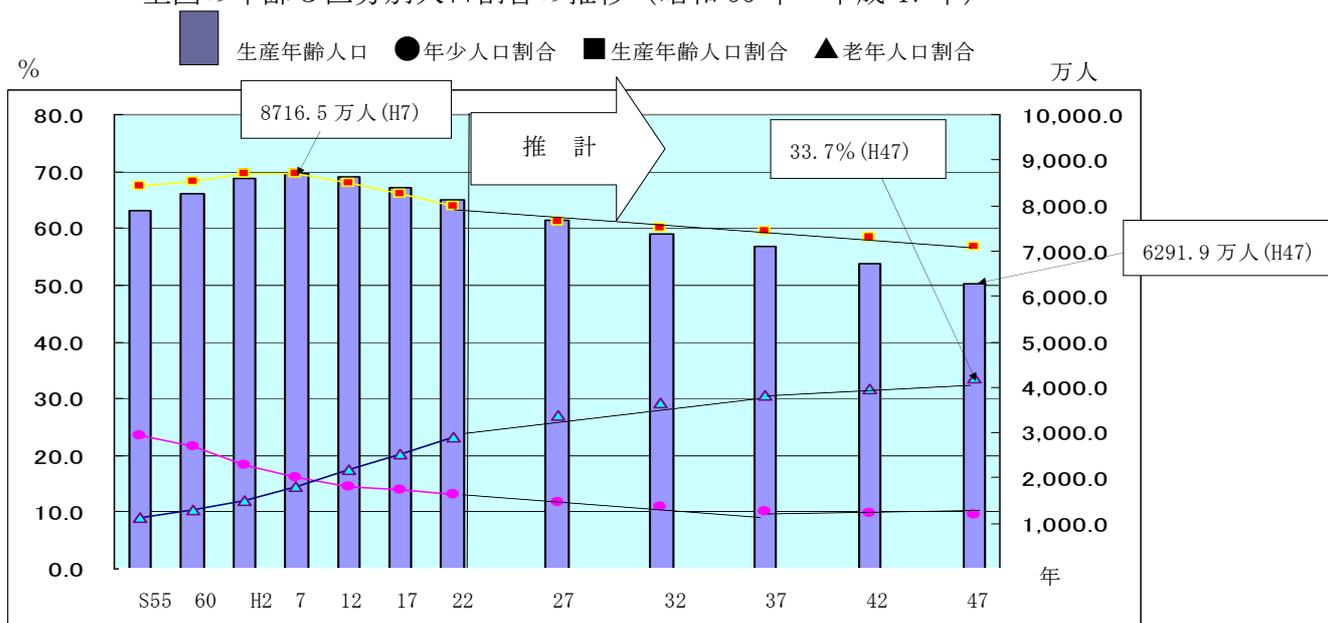


「国勢調査（総務省）」「人口統計資料集 2012年版（国立社会保障・人口問題研究所）」

②全国の年齢区分別人口（年少人口、生産年齢人口、老年人口）

- 生産年齢人口は、平成7年以降減少している。老年人口の割合は年々高くなり、平成47年には33.7%になると見込まれている。

全国の年齢3区分別人口割合の推移（昭和55年～平成47年）

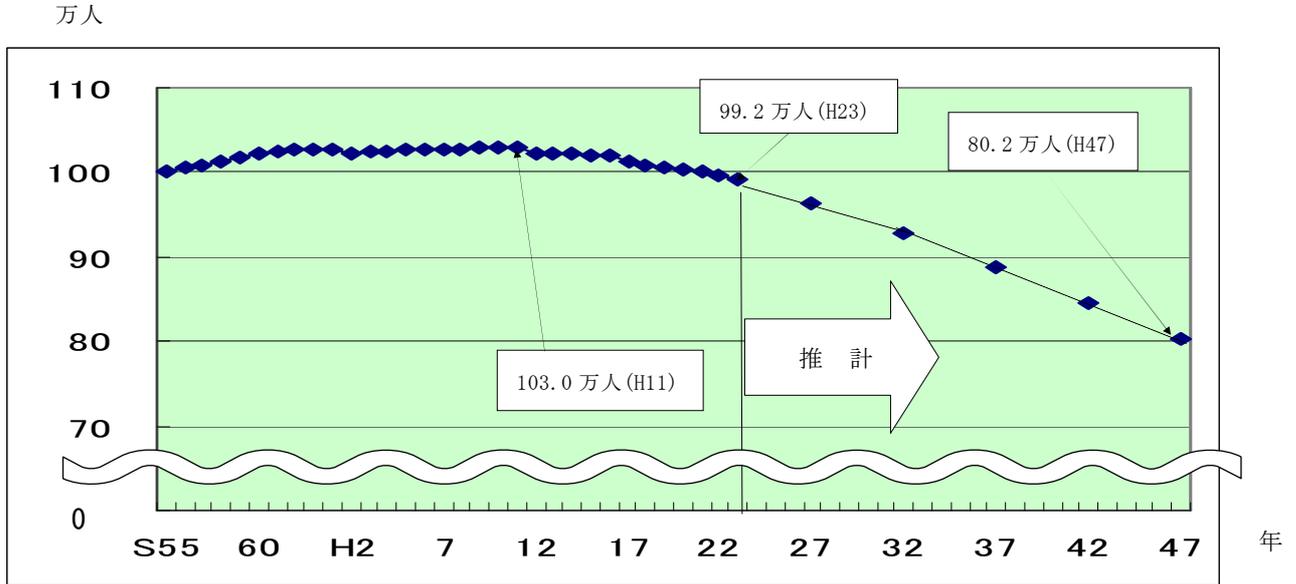


「国勢調査（総務省）」「人口統計資料集 2012年版（国立社会保障・人口問題研究所）」

③本県の人口

- 平成 11 年の 103.0 万人をピークに減少に転じており、平成 22 年には昭和 55 年以來 30 年ぶりに 100 万人を下回った。
- 減少傾向は続き、平成 47 年には 80.2 万人になるものと予測されている。

香川県の人口の推移（昭和 55 年～平成 47 年）

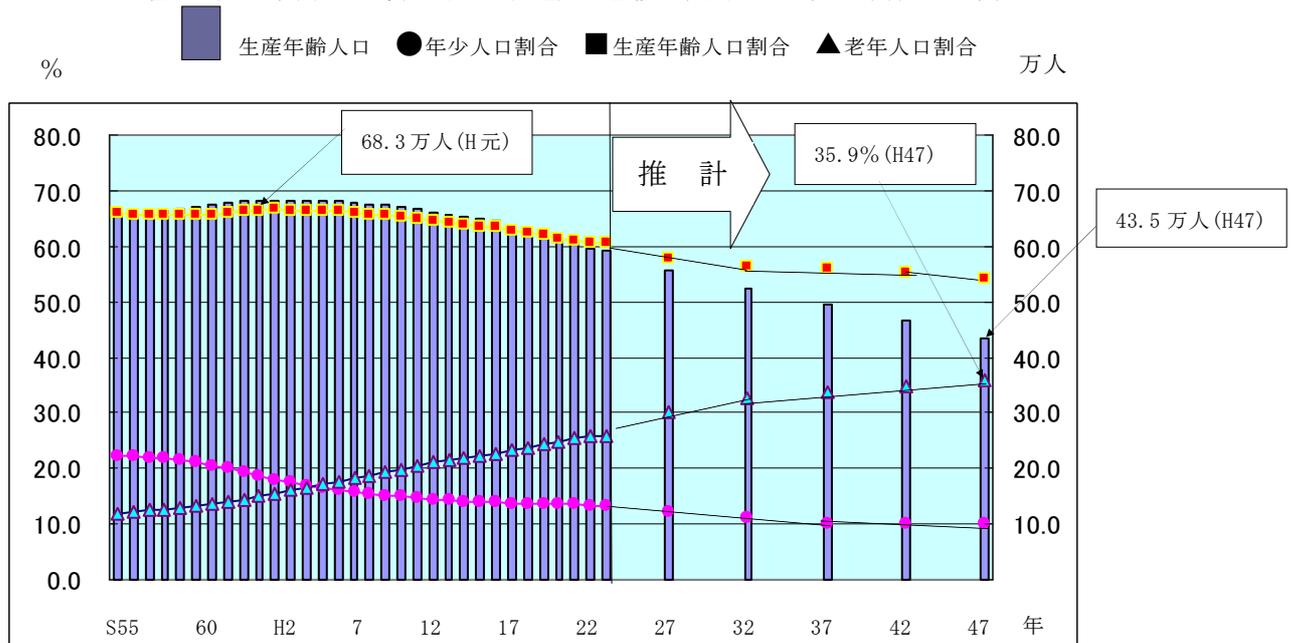


「香川県人口移動調査（統計調査課）」「日本の都道府県別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」

④本県の年齢区分別人口（年少人口、生産年齢人口、老年人口）

- 年齢 3 区分別の人口をみると、生産年齢人口は、全国よりも早く平成元年にピークを迎えた後、減少に転じている。また、平成 5 年には年少人口と老年人口が逆転しており、老年人口の割合は、平成 47 年には 35.9%になると見込まれている。

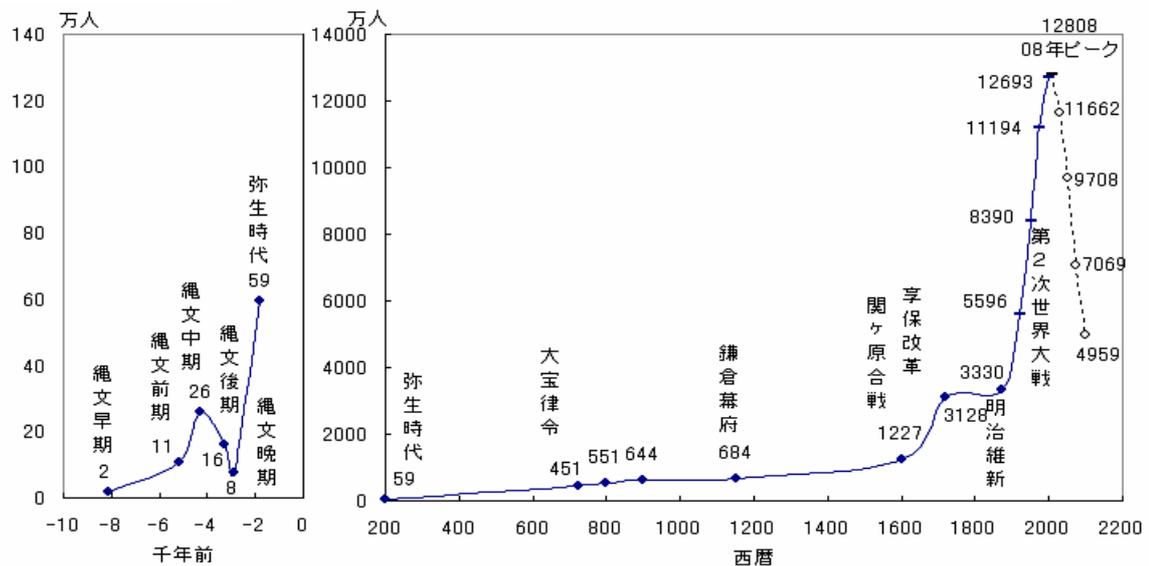
香川県の年齢 3 区分別人口割合の推移（昭和 55 年～平成 47 年）



「香川県人口移動調査（統計調査課）」「日本の都道府県別将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）」

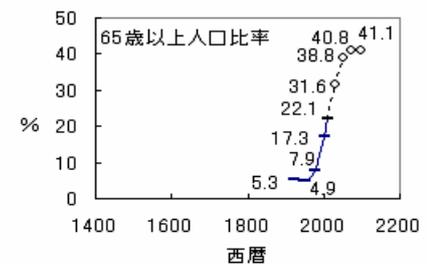
【参考】

○人口の超長期推移



(資料)

明治維新までは鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」(2000) (“・”) 1920年、50年、75年、2000年は総務省「国勢調査」、2008年は総務省「推計人口」 (“-”) 2030年、2050年、2075年、2100年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の出生中位(死亡中位)推計 (“○-”)

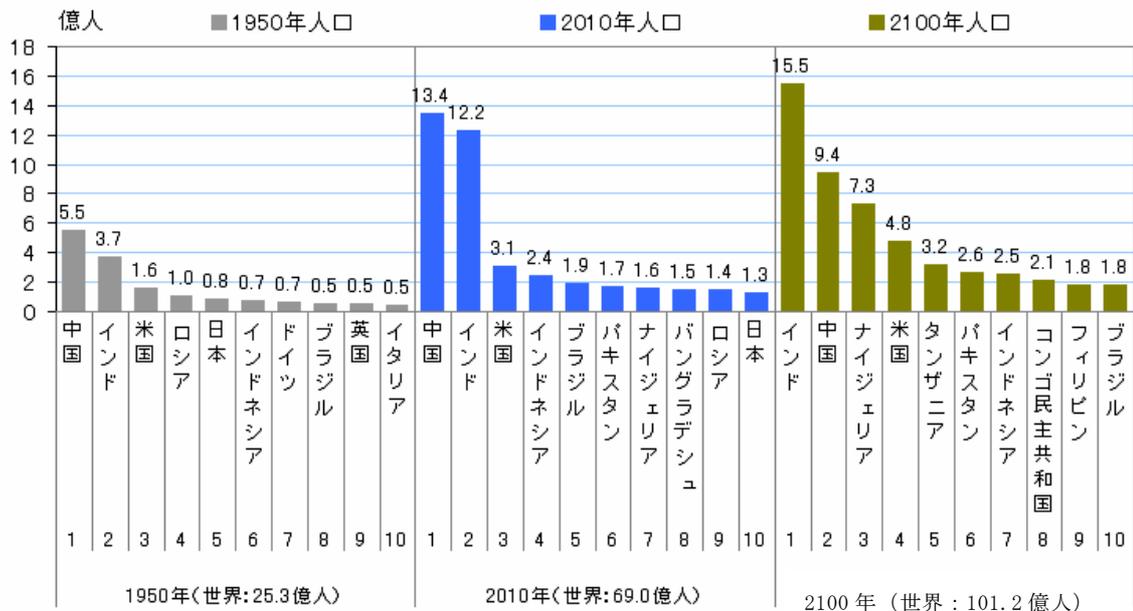
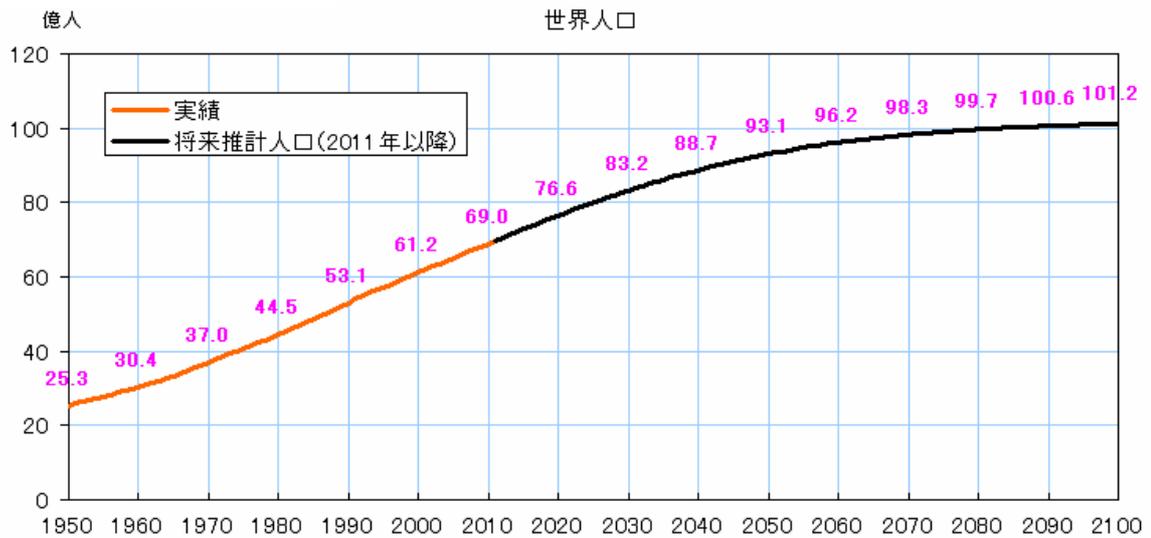


(出所) 社会実情データ図録

(注) 上記の表中、2030年～2100年の推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下研究所）による推計であり、右ページの「世界と主要国の将来人口推計」は、国連が2011年に発表した「長期人口予測」である。

2100年の日本の推計人口は、研究所が4,959万人、国連が9,133万人と推計している。この推計値の違いは、①研究所は総務省のデータを引用しているが、国連はそれに独自に手を加えたデータを使用、②研究所よりも国連の方が出生数・出生率は高く、死亡率は低く数値を設定、③国連は2100年までを推計期間として推計しているのに対し、研究所は2060年までを推計し、2061年以降は出生率、死亡率などが同じ水準で推移したと仮定した参考推計値であるためである。

○世界と主要国の将来人口推計



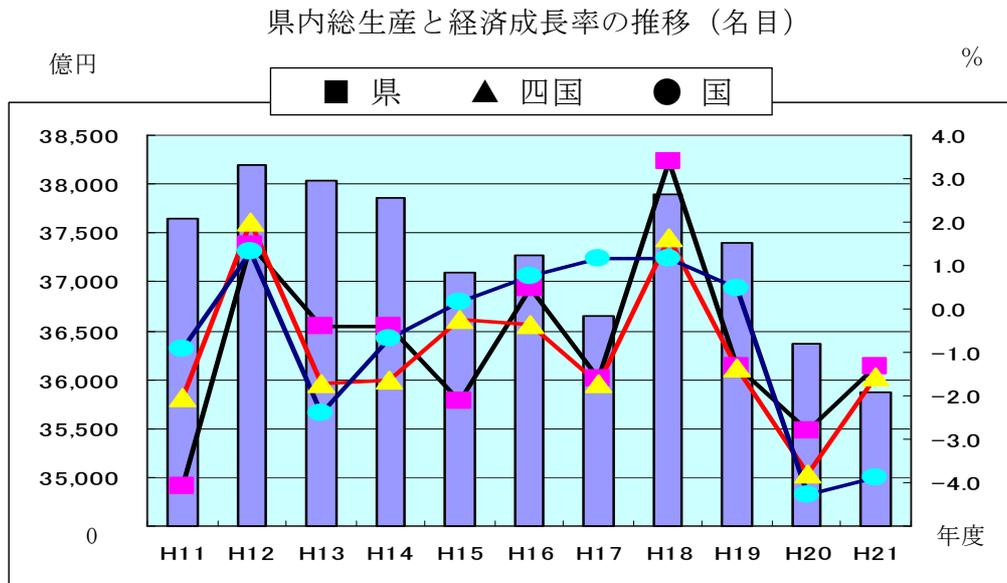
(注) 中位推計の結果 (資料) 国連 (2011). World Population Prospects: The 2010 Revision

(出所) 社会実情データ図録

経済情勢

① 県内総生産と経済成長率

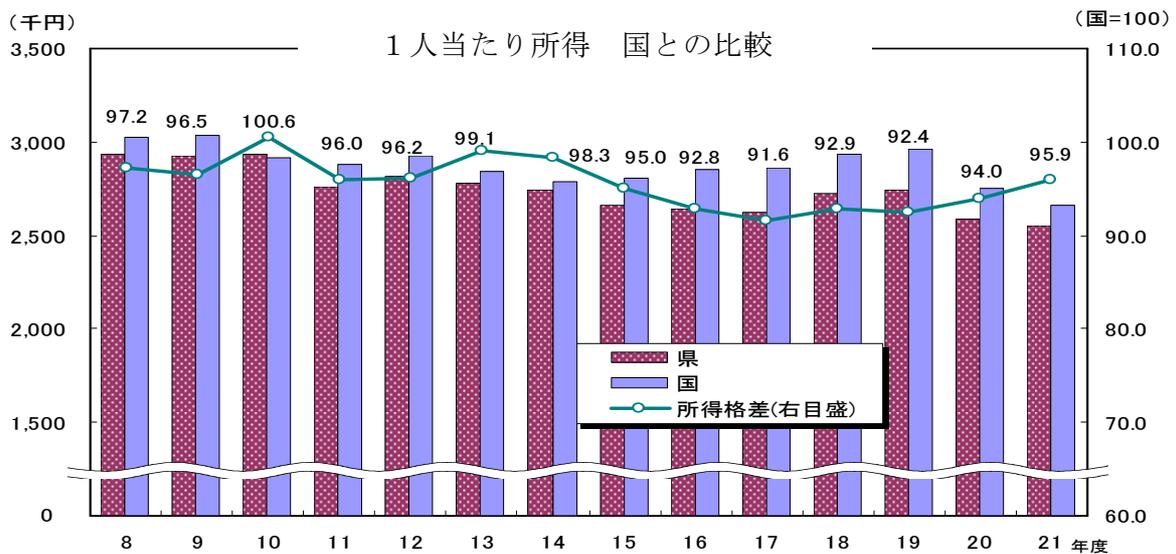
- 平成 21 年度の県内総生産額は 3 兆 5,876 億円で、全国では 37 位、四国では愛媛県に次いで 2 位である。
- 名目経済成長率は、平成 19 年度からは 3 年連続してマイナスとなっている。
- この 10 年間の経済成長率（年平均）は -0.46% であり、四国 (-0.88%) や全国 (-0.63%) よりも高くなっている。



「国民経済計算（内閣府）」

② 1人当たり県民所得

- 1人当たりの県民所得は 255万1千円で、全国では 23 位である。平成 17 年度以降、国との差は縮まってきている。



「香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

③家計収入

○ 1世帯当たり年間収入総額は6,385千円で、全国順位は24位である。

1世帯当たり年間収入総額について
(平成21年度)

順位	都道府県	金額(千円)
1	東京都	7,481
2	福井県	7,346
3	富山県	7,252
4	愛知県	7,152
5	神奈川県	7,094
24	香川県	6,385
28	徳島県	6,166
36	愛媛県	5,770
45	高知県	5,444
	四国平均	5,941
	全国平均	6,482

「全国消費実態調査報告(総務省)」

④預貯金残高

○ 1世帯当たり預貯金残高は15,940千円で、全国順位は2位である。

1世帯当たり預貯金残高について
(調査時点:平成23年3月31日)

順位	都道府県	金額(千円)
1	東京都	15,994
2	香川県	15,940
3	徳島県	15,830
4	富山県	15,420
5	福井県	14,983
18	愛媛県	12,110
35	高知県	10,183
	四国平均	13,516
	全国平均	11,875

「財務状況(日本銀行、ゆうちょ銀行)」

「農林金融(農林中金総合研究所)」

「住民基本台帳人口要覧(総務省)」

⑤消費支出

- 1世帯当たり1か月間の消費支出総額は、30万5千4百円で、全国順位は21位である。

1世帯当たり1か月間の消費支出について（平成21年）

順位	都道府県	金額（円）
1	富山県	344,212
2	神奈川県	329,004
3	奈良県	327,550
4	東京都	323,407
5	滋賀県	323,344
21	香川県	305,444
30	徳島県	288,267
38	愛媛県	272,657
40	高知県	268,466
	四国平均	283,709
	全国平均	300,936

「全国消費実態調査報告（総務省）」

⑥1人当たり個人住民税

- 1人当たりの住民税は95.1千円で、全国順位は18位である。

人口1人当たりの個人住民税について
（平成21年度：県・市町村合計）

順位	都道府県	金額（千円）
1	東京都	195.5
2	神奈川県	139.5
3	愛知県	126.3
4	千葉県	119.2
5	埼玉県	113.8
18	香川県	95.1
30	愛媛県	80.0
32	徳島県	79.5
40	高知県	71.3
	四国平均	82.0
	全国平均	109.6

「国勢調査（総務省）」

「平成21年度 市町村税徴収実績調（総務省）」

「平成21年度 道府県税徴収実績調（総務省）」

⑦法人事業税

○ 法人事業税による収入額は、212億6千4百万円で、全国順位は27位である。

平成21年度事業税（法人分）について

順位	都道府県	金額（千円）
1	東京都	682,206,339
2	大阪府	230,458,634
3	愛知県	168,469,370
4	神奈川県	163,657,828
5	兵庫県	98,115,805
24	愛媛県	25,681,949
27	香川県	21,264,609
40	徳島県	13,605,805
46	高知県	8,687,407
	四国平均	17,309,943
	全国平均	57,469,276

「地方税に関する統計表・計数資料（総務省）」

⑧地価

○ 都道府県庁所在地の平成24年公示平均価格（住宅地）は、高松市が60,400円/㎡で、全国順位は27位である。

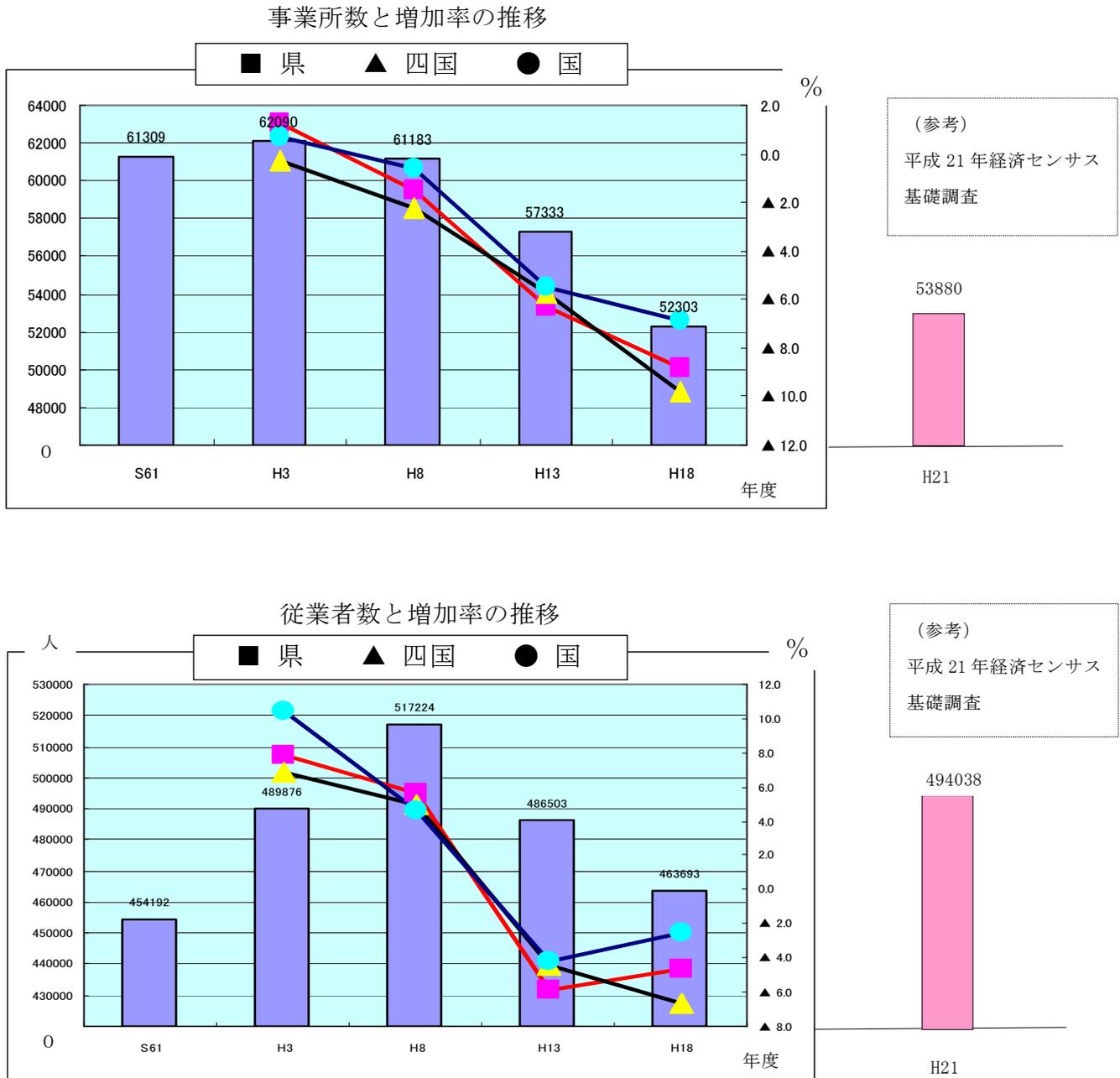
平成24年公示平均価格（住宅地）について

順位	都道府県	価格（円/㎡）
1	東京都23区	484,000
2	大阪市	231,100
3	横浜市	204,800
4	京都市	195,500
5	さいたま市	177,100
13	松山市	98,500
15	高知市	91,000
17	徳島市	85,700
27	高松市	60,400
	四国平均	83,900
	全国平均	91,600

「都道府県庁所在地の住宅地平均価格（国土交通省）」

⑨事業所数及び従業員数

○ 本県の事業所数及び従業者数は共に減少傾向にある。



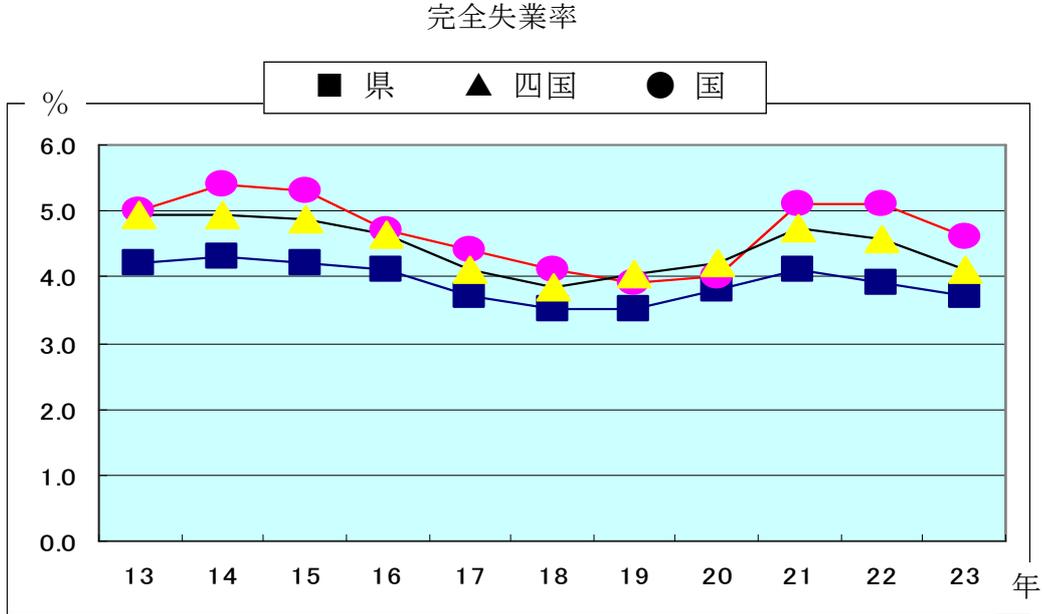
「平成 18 年事業所・企業統計調査結果の概要（香川県統計調査課）」

※「平成 21 年経済センサスー基礎調査」では、商業・法人登記等の行政資料を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することはできないことから、参考値とした。

雇用情勢

①完全失業率

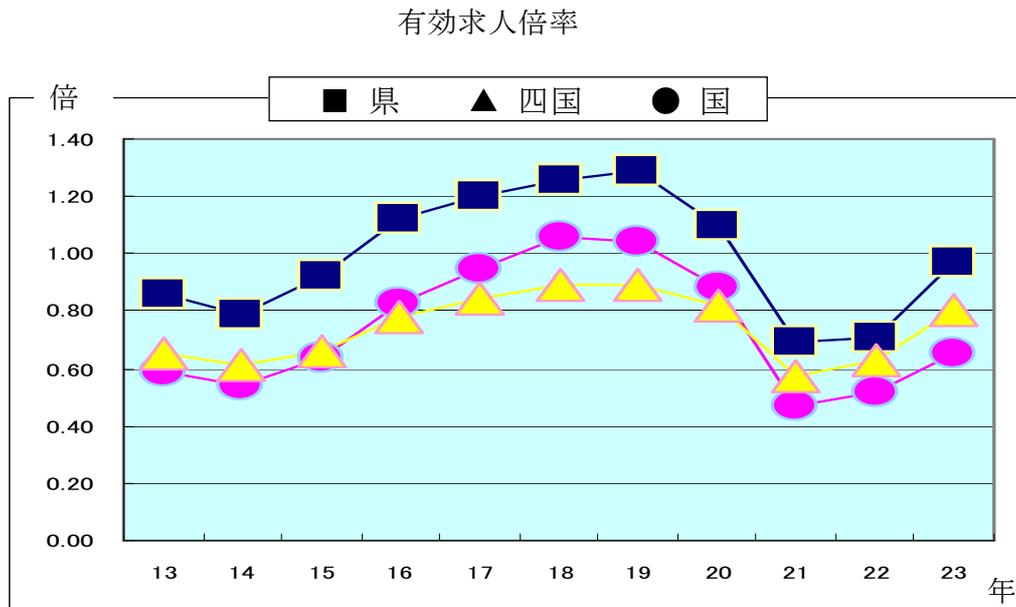
○ 平成 20 年後半のリーマンショック以降は悪化したが、平成 23 年では 3.7%と全国や四国よりも低く、持ち直してきている。



「労働力調査（総務省）」

②有効求人倍率

○ 本県の有効求人倍率は、リーマン・ショック後の平成 21 年に大きく落ち込んだが、その後厳しさは残るものの、持ち直してきている。

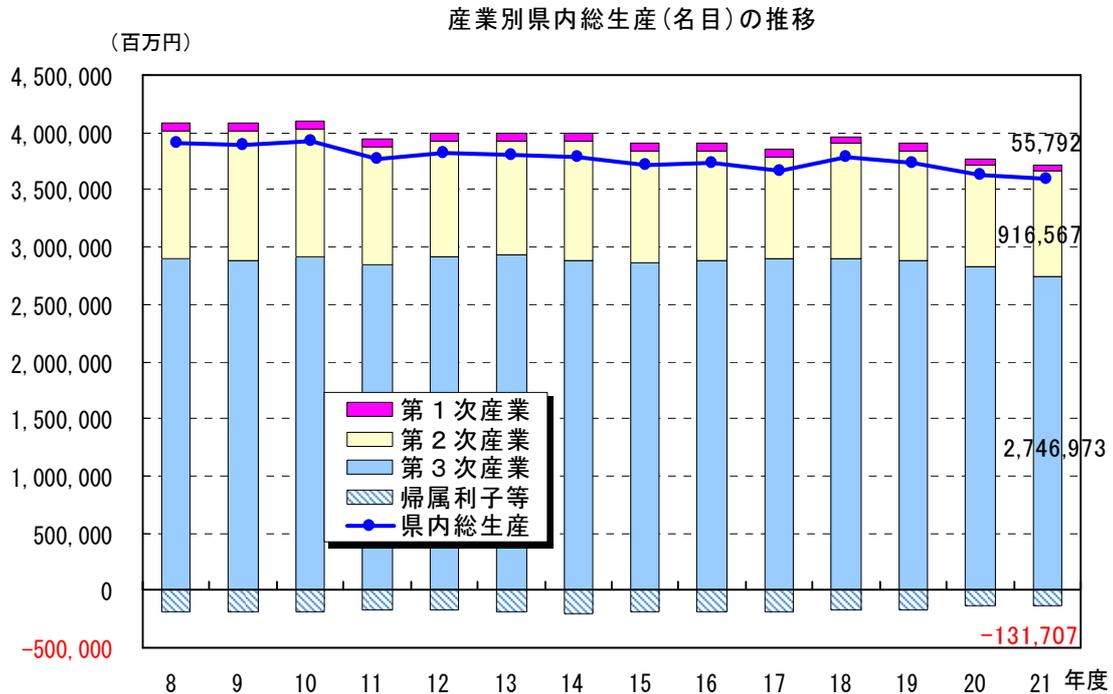


「一般職業紹介状況（厚生労働省）」

産業構造

①産業別県内総生産

○ 第1次産業が1.6%、第2次産業が25.5%、第3次産業が76.6%を占めている。

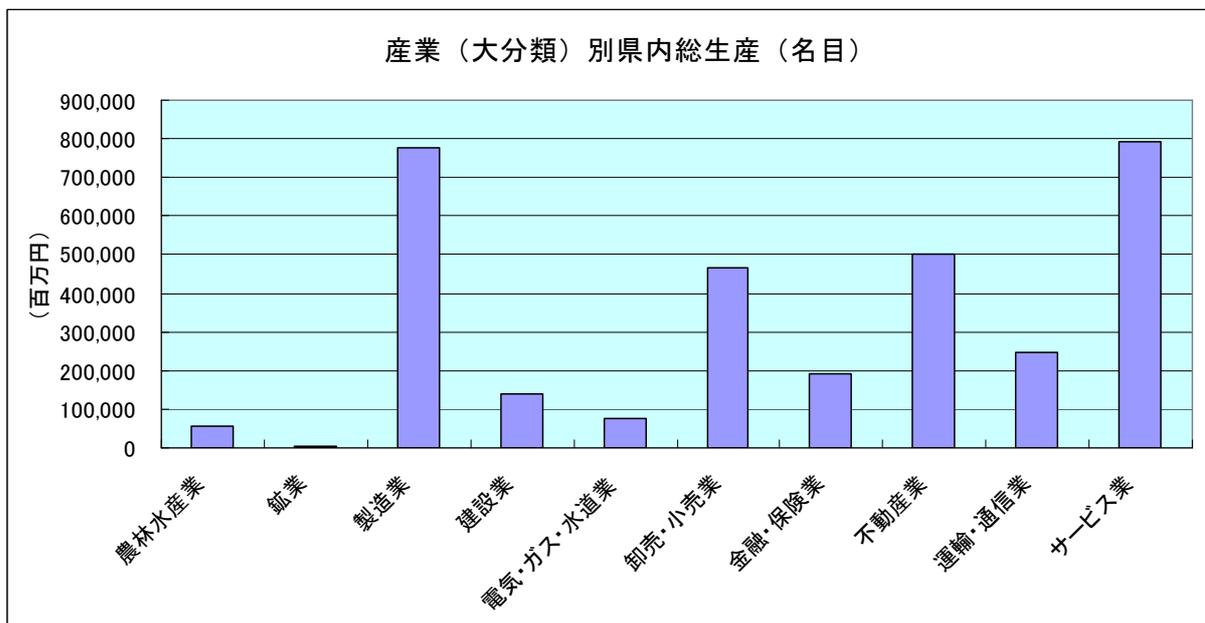


「香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

※総生産には附属利子等（控除項目）が含まれているため、各産業のシェアの合計は100とはならない。

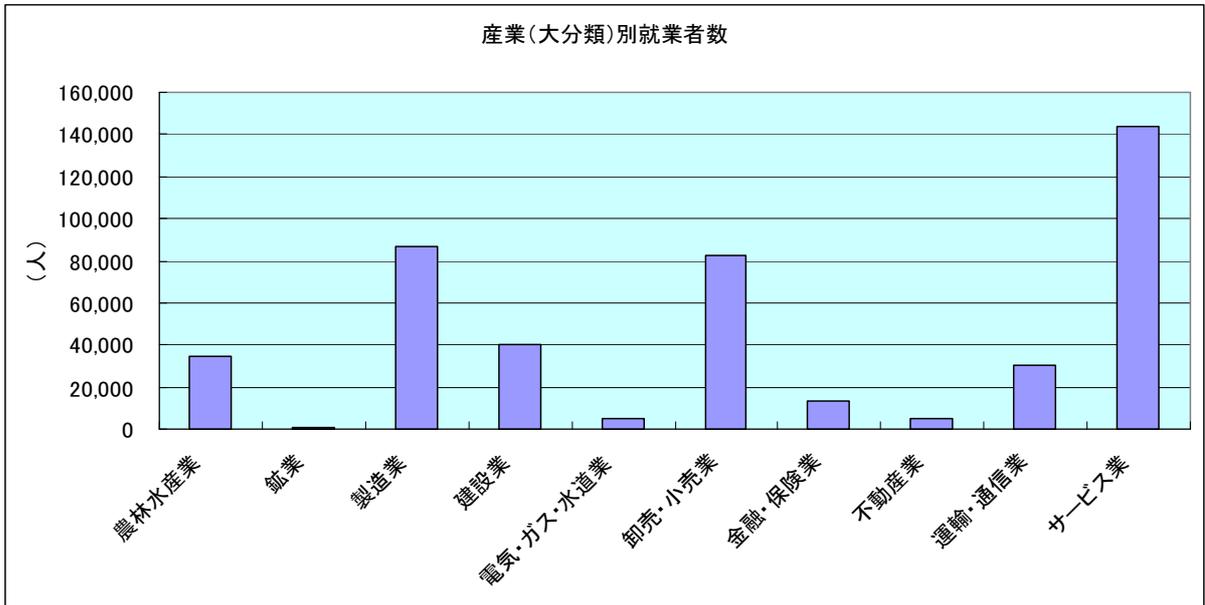
②産業（大分類）別県内総生産及び就業者数並びに各構成比

○ 産業（大分類）別の県内総生産は、サービス業が約7,937億円で最も多く、次いで製造業が約7,756億円、不動産業が約5,029億円となっている。



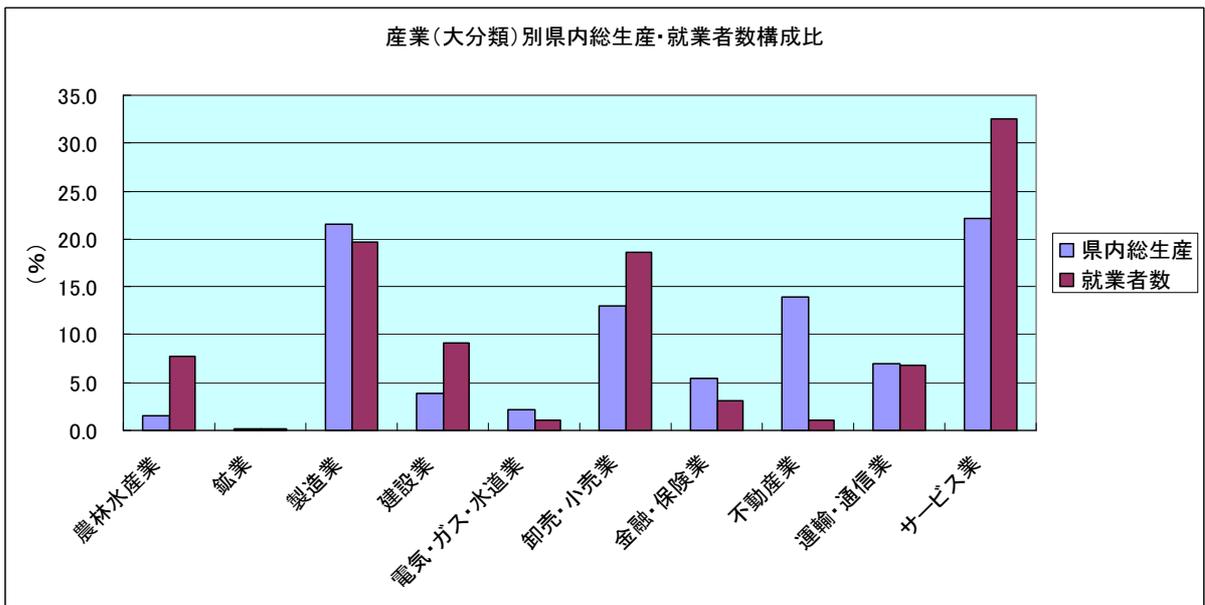
「平成21年度香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

- 産業（大分類）別の就業者数は、サービス業が約 14 万 3 千人で最も多く、次いで製造業が約 8 万 6 千人、卸売・小売業が約 8 万 2 千人となっている。



「平成 21 年度香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

- 産業（大分類）別の県内総生産及び就業者数の構成比では、製造業（県内総生産で 21.6%、就業者数で 19.6%）とサービス業（県内総生産で 22.1%、就業者数で 32.6%）が大きなウェイトを占めている。



「平成 21 年度香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」

③就業者1人当たりの業種別総生産

○ 生産性の高さを示す就業者1人当たりの総生産は、就業者数3万人以上の業種で見ると、製造業、運輸・通信業が高く、建設業、農林水産業が低い。

就業者1人当たりの業種別総生産

順位	業種	県			国	四国
		就業者1人当たりの総生産 (千円/人)	総生産 (百万円)	就業者数 (人)	就業者1人当たりの 総生産 (千円/人)	
1	不動産業	98,799	502,986	5,091	62,367	97,182
2	電気・ガス・水道業	15,208	74,612	4,906	25,624	27,527
3	金融・保険業	14,415	193,106	13,396	14,708	14,187
4	鉱業	9,017	3,183	353	7,150	7,276
5	製造業	8,940	775,689	86,764	8,207	8,873
6	運輸・通信業	8,255	247,940	30,036	8,741	8,581
7	卸売・小売業	5,678	467,814	82,388	5,545	4,422
8	サービス業	5,515	793,762	143,938	4,906	5,351
9	建設業	3,404	137,696	40,447	5,730	3,614
10	農林水産業	1,618	55,792	34,485	2,115	1,546

「国民経済計算（内閣府）」「香川県県民経済計算（香川県統計調査課）」他

④影響力係数

○ 産業全体に与える生産波及効果の度合いを示す影響力係数においても、製造業は、平均（＝1）を超え、上位に位置している。

業種別の影響力係数

順位	業種	影響力係数					<備考> 高知県では、 農業0.951447、 林業1.054586、 運輸・通信・放送 1.044293、 公共サービス 0.901350、 その他のサービス 0.924941、 等により算出して いる。
		県	国	徳島	愛媛	高知	
1	鉱業	1.160980	1.094230	1.071745	1.080712	1.137845	
2	電気・ガス・水道業	1.086249	0.931893	0.967197	0.988843	0.967798	
3	運輸業	1.058029	1.047403	1.011858	1.015896	—	
4	製造業	1.029154	1.201467	0.957903	0.955663	1.026209	
5	情報通信業	0.982894	0.934713	0.961885	0.959233	—	
6	金融・保険業	0.966191	0.883739	0.974137	0.884891	0.981308	
7	建設業	0.957420	1.070494	0.939224	0.963883	1.003792	
8	サービス業	0.903255	0.914084	0.910716	0.924953	—	
9	商業	0.896938	0.843238	0.942436	0.954207	1.037382	
10	農林水産業	0.890469	1.005398	0.945162	0.986217	—	

「平成17年産業連関表（総務省）」「平成17年香川県産業連関表（香川県統計調査課）」他

※影響力係数

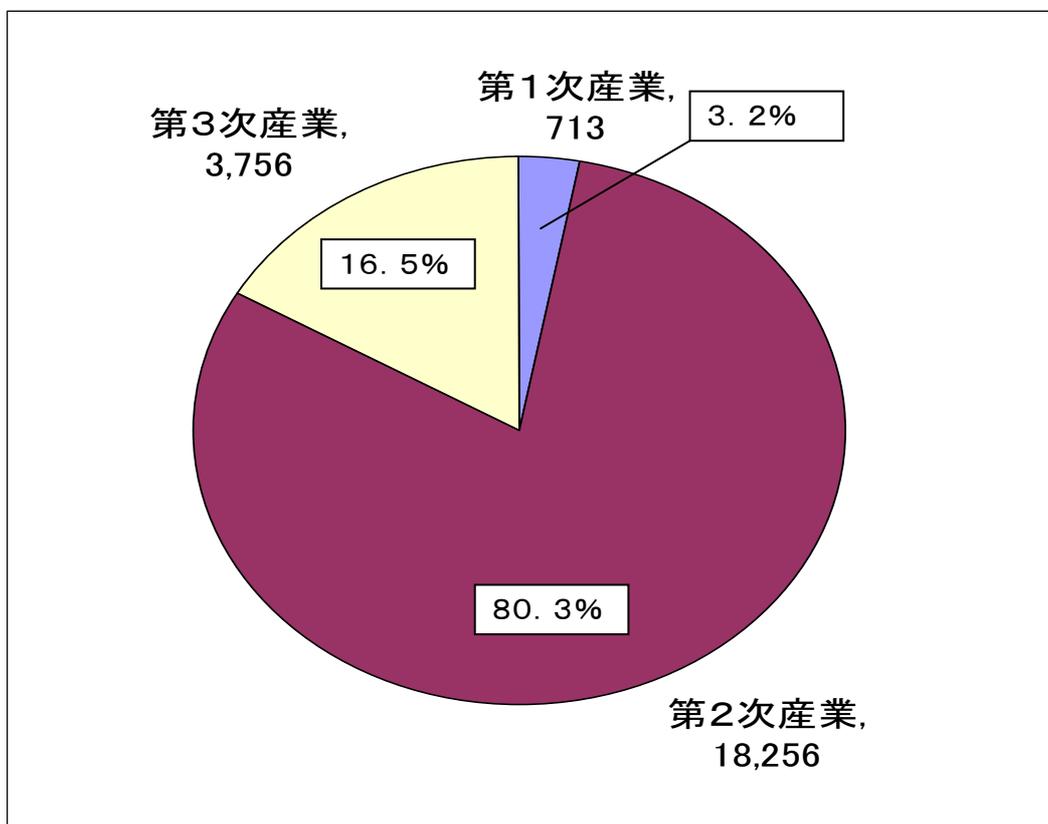
ある産業部門に対する最終需要があったときに、産業全体に与える生産波及の影響が強いかという相対的な影響力を表す指標。

$$\text{業種別影響力係数} = \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}}$$

⑤ 県際収支の状況

- 本県の移輸出（県外からの収入）額の産業別構成比を見ると、製造業が全体の79.0%を占めており、製造業を中心に県外から外貨を獲得し、経済規模を拡大させている。

平成 17 年 移輸出（県外からの収入）額の産業別構成比（単位：億円）



区分	順位	業種	移輸出金額 (百万円)	構成比 (%)
製造業		【製造業全体】	【1,794,933】	【79.0】
	1	石油・石炭製品	342,366	15.1
	2	飲食料品	219,787	9.7
	3	非鉄金属	207,602	9.1
	4	輸送機械	166,537	7.3
	5	パルプ・紙・木製品	162,659	7.2
	6	金属製品	129,550	5.7
	7	その他製造工業製品	126,444	5.6
	8	一般機械	119,024	5.2
	9	電機機械	86,579	3.8
10	化学製品	85,098	3.7	
製造業 以外の 上位	1	商業	230,133	10.1
	2	農林水産業	71,295	3.2
	3	不動産業	31,174	1.4

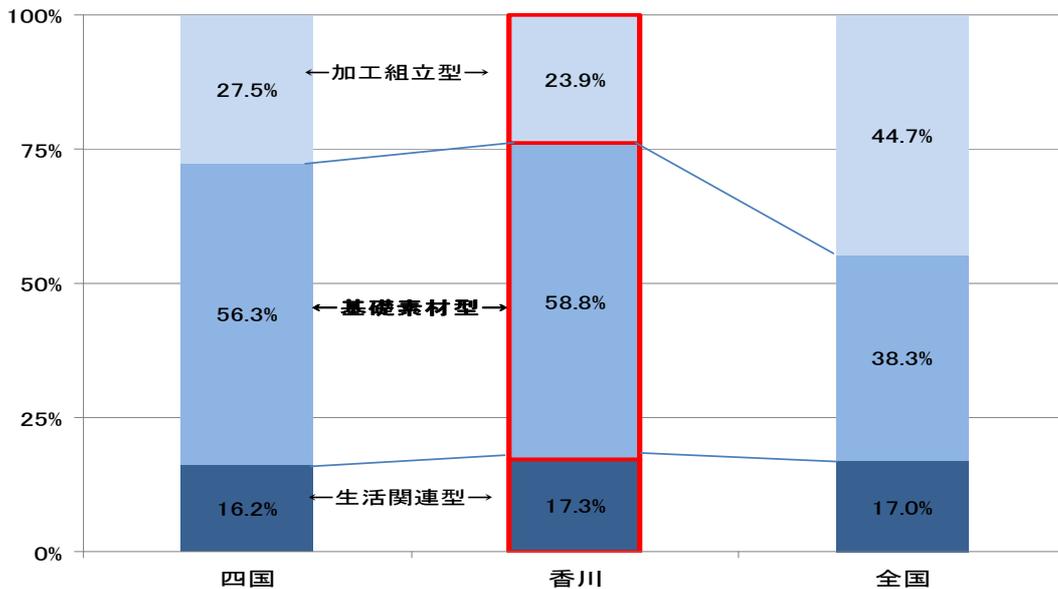
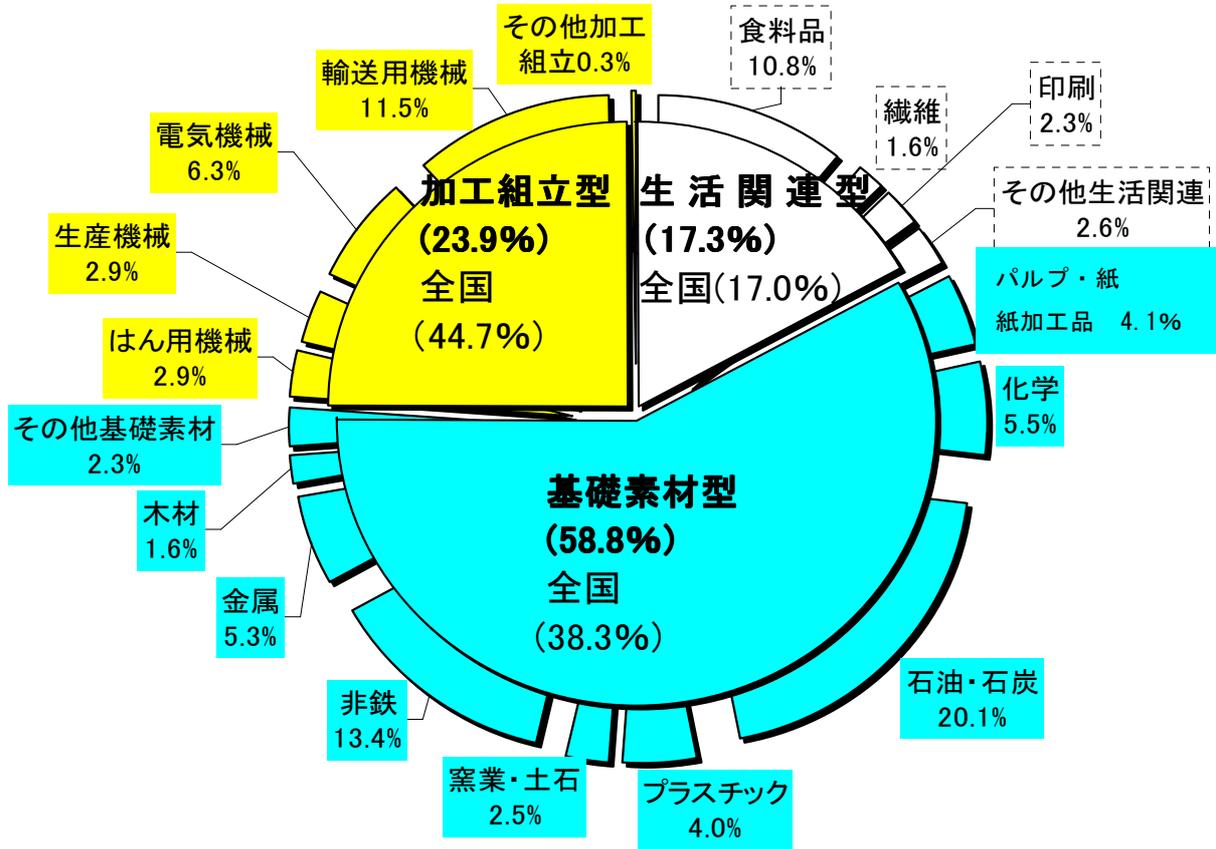
「平成 17 年香川県産業関連表（香川県統計調査課）」

製造業の特徴

①業種別製造品出荷額構成比

○ 本県の製造業の特徴として、基礎素材型が高く、加工組立型のシェアが低い。

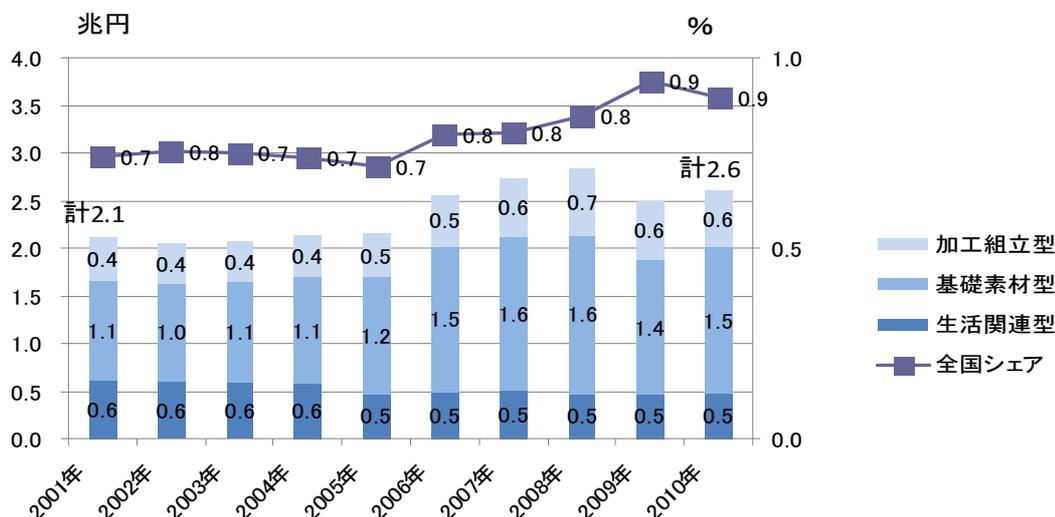
平成 22 年業種別製造品出荷額構成比



「工業統計 (2010 年) (経済産業省)」

- 製造品出荷額は、2009年（平成21年）にリーマンショックに伴う景気悪化等により落ち込んだが、2010年に持ち直しの動きをみせている。
- 全国における本県の製造品出荷額の割合は若干ながら上昇傾向にある（2001年0.7%→2010年0.9%）。

製造品出荷額の推移（香川県）



「工業統計（2010年）（経済産業省）」

②産業中分類別製造品出荷額・事業所数・従業員数（上位5位）

- 県内製造業の製造品出荷額、事業所数、従業員数の上位業種を見ると、金属や輸送用機械、電気機械等のものづくり基盤技術産業や食料品産業の占める割合が高くなっている。これらの産業では関連・協力企業も多く、多数集積・連携をしている。

平成22年県内製造業の産業中分類別製造品出荷額・事業所数・従業員数（上位5位）

順位	製造品出荷額	事業所数	従業員数
	2兆6,144億円	2,228所	67,865人
1	石炭・石油 5,255億円(20.1%)	食料品 522所(23.4%)	食料品 14,962人(22.0%)
2	非鉄金属 3,516億円(13.4%)	金属 276所(12.4%)	金属 6,057人(8.9%)
3	輸送用機械 3,009億円(11.5%)	繊維 177所(7.9%)	電気機械 5,183人(7.6%)
4	食料品 2,814億円(10.8%)	窯業・土石 165所(7.4%)	輸送用機械 4,296人(6.3%)
5	化学 1,432億円(5.5%)	印刷 137所(6.1%)	印刷 3,872人(5.7%)

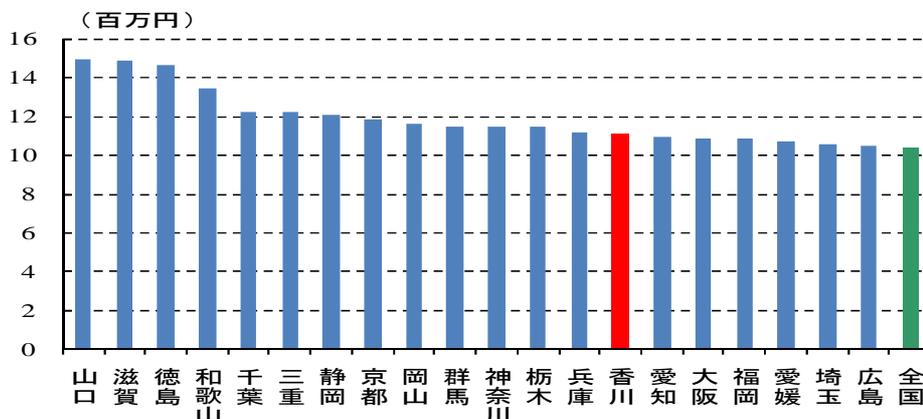
「平成22年香川県工業統計（香川県統計調査課）」

③本県製造業の特徴－生産性の高さとのれた産業構造－

(出典：日本銀行高松支店「危機に強い香川県－県内製造業の再評価－」(平成24年1月))

- 本県の製造業は、全国で14番目に生産性が高い。

【都道府県別生産性の高さ】

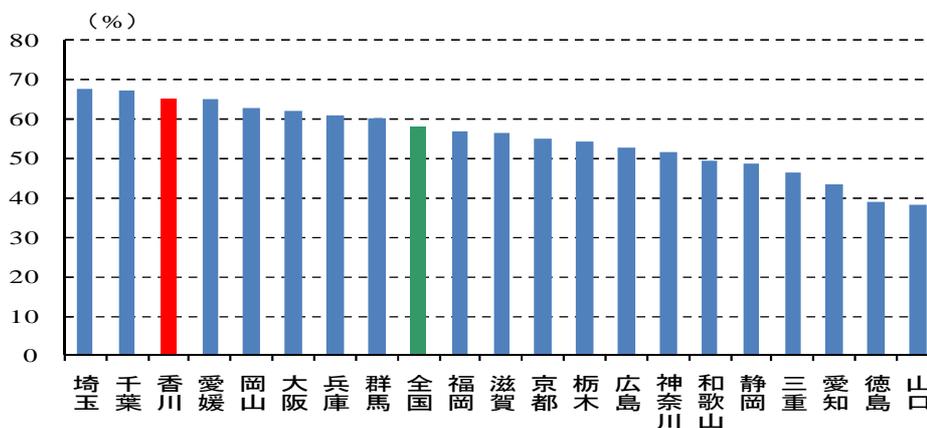


- (注) 1. 付加価値額 (29人以下の事業所は粗付加価値額) を従業者数で除した値。
 2. 全国平均を上回る都道府県のみ記載。

(出所) 経済産業省 工業統計調査 (2009年)

- 付加価値額に占める中小企業の比率は、本県では約64%であり、全国平均(約57%)を上回っている。

【都道府県別付加価値額に占める中小企業比率】

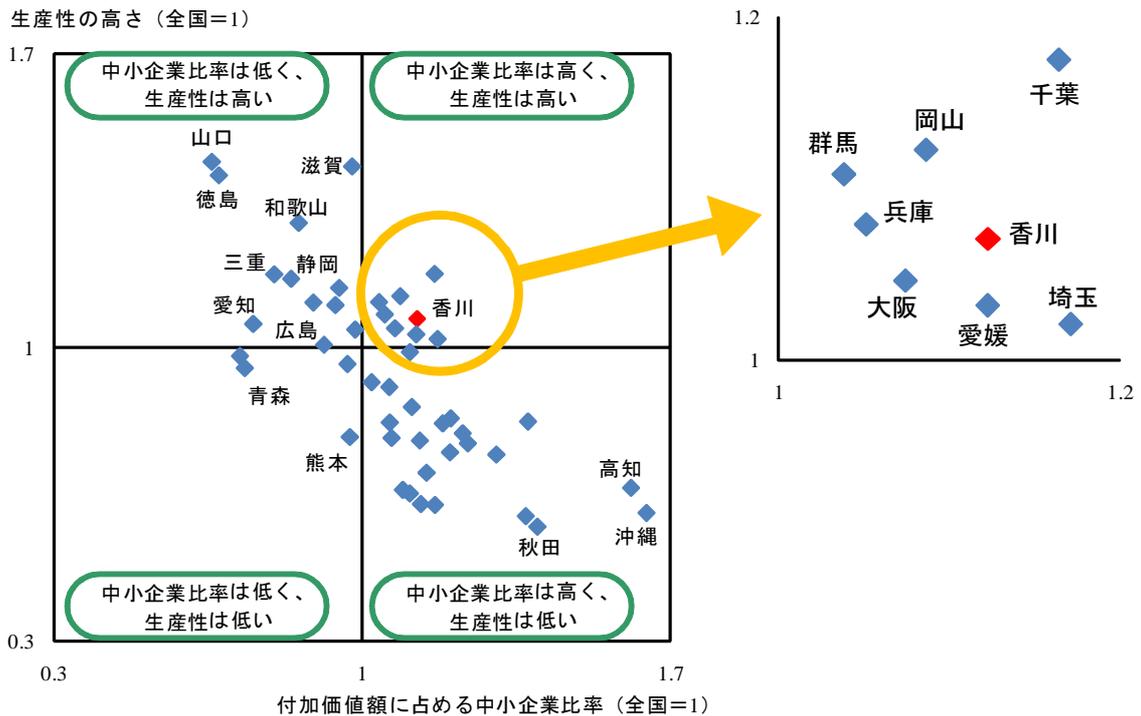


- (注) 1. 中小企業により産出される付加価値額が全付加価値額に占める比率。
 なお、ここでの中小企業とは従業者数が300人未満の事業所を意味する。
 2. 上記図表に記載されている府県のみ記載。

(出所) 経済産業省 工業統計調査 (2009年)

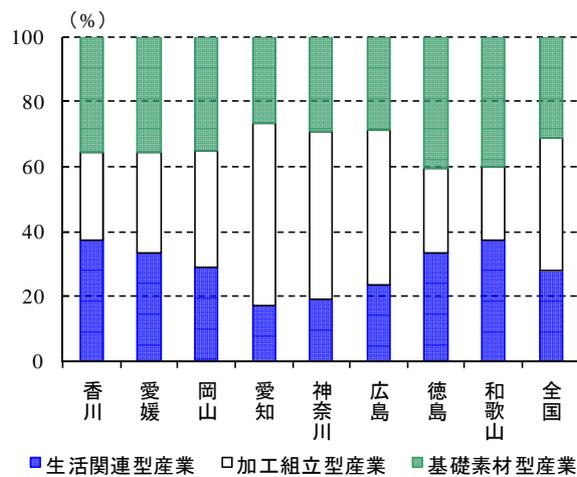
- 本県の製造業は、数多くの中小企業に支えられた生産性の高さが特徴である。

【都道府県別生産性の高さとおよび付加価値額に占める中小企業比率】



- 生活関連型産業、加工組立型産業、基礎素材型産業別にみた就業者数の比率では、本県は3つの産業それぞれの比率が約3割前後となっており、加工組立型産業が4割を超える全国平均と比較して、バランスのとれた産業構造となっている。

【都道府県別産業別にみた就業者数の比率】



④ニッチトップ企業

(出典：株式会社日本政策投資銀行四国支店「進化する四国ニッチトップ企業」(平成23年10月))

- シェア世界一・日本一企業が38社と四国内で最も多い理由として、かつての「塩づくり」に源流や関わりを持つ化学メーカーの立地、地域の歴史に深く関わる手袋産業の集積、瀬戸内海に面する穏やかな自然環境を活かした造船関連企業の立地、などが挙げられ、多くがニッチな分野で活躍するニッチトップ企業である。

四国の「シェア世界一・日本一企業」 企業数(単位:社)

	企業数	うち資本金 10億円以上	企業数(単位:社)		
			生活関連型	基礎素材型	加工組立型
香川県	38	(5)	13	17	8
徳島県	19	(3)	5	4	10
愛媛県	25	(1)	7	9	9
高知県	20	(2)	6	7	7
計	102	(11)	31	37	34

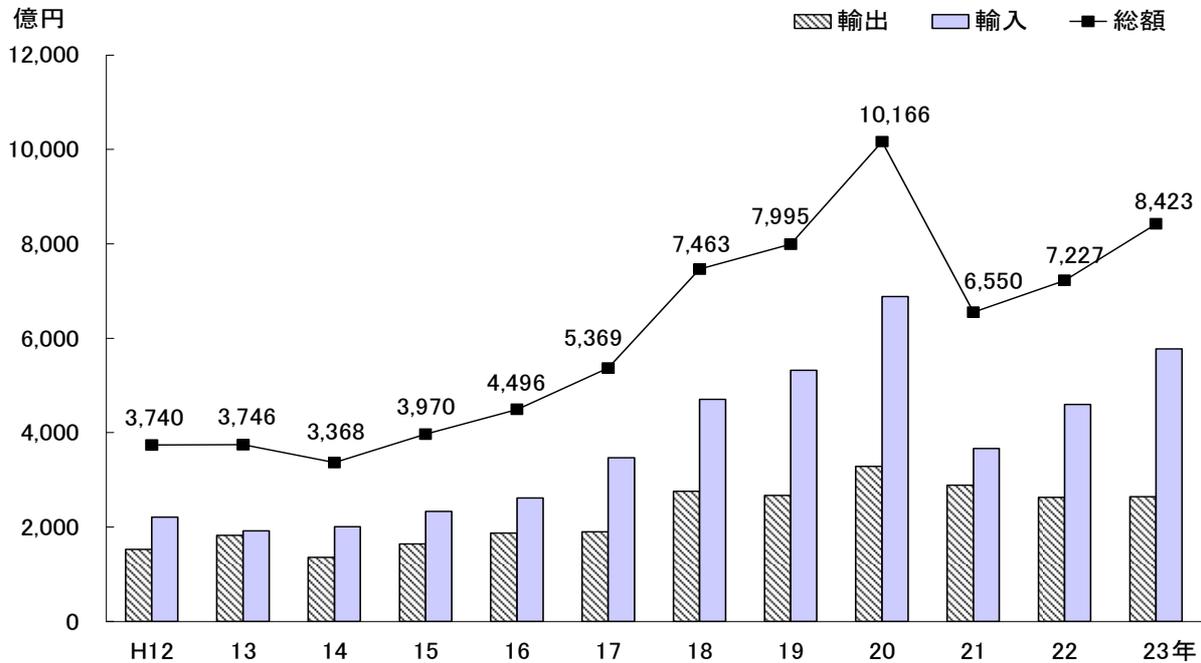
<香川県の主なニッチトップ企業>

会社名	トップ分野
生活関連型	
(株)レガン	バッティング用手袋
徳武産業(株)	高齢者用ケアシューズ
基礎素材型	
大倉工業(株)	位相差フィルム
協和化学工業(株)	樹脂難燃剤など無機化学製品群
四国化工(株)	共押出多層フィルム
四国化成工業(株)	タイヤ向け加硫剤など有機化成品等
帝國製薬(株)	医療用パップ剤
日プラ(株)	大型水槽向けアクリルパネル
(株)伏見製薬所	安息香酸、安息香酸ナトリウム、消化管X線造影用硫酸バリウム
加工組立型	
泉鋼業(株)	船用液化ガスタンクプラント
(株)タダノ	ラフテレーンクレーン
(株)ヒューテック	シート面検査装置、印刷検査装置
(株)マキタ	1～3万トン級の船用エンジン
吉野川電線(株)	ロボットの高可動部用ケーブル

海外展開の状況

- 県内港からの輸出入総額は、リーマンショック直後は大きく減少したが、その後は増加傾向にある。

県内港からの通関合計額の推移（香川県）



「貿易統計（神戸税関）」

※輸出入の金額は、坂出、高松、丸亀、詫間の各税関署所で通関された通関合計額である。

- ジェトロ香川のアンケート調査によると、貿易（輸出若しくは輸入又はその両方）を行っている企業は 227 社ある。また、海外進出している企業は 69 社、海外企業との提携を行っている企業は 52 社ある。

業種別海外展開企業数

（単位：社）

業種	貿易	海外進出	提携
01. 食品・農林水産業	47	8	6
02. 鉱業・窯業・石材	8	1	1
03. 建設・工事・土木	3	2	2
04. 繊維・皮革・衣料・手袋	40	20	14
05. 木材・木製品製造業	5	3	2
06. 家具・インテリア・雑貨	8	1	1
07. 化学・バイオ・医薬品	9	3	3
08. 鉄鋼・金属	5	3	0
09. 機械	8	3	1
10. 電気・電子・精密機械	10	4	4
11. 輸送機械	3	0	1
12. その他製造業	30	6	6
13. 通信・ITサービス	1	0	0
14. 卸・小売業	33	6	3
15. 貿易業	11	2	4
16. 金融・保険・不動産	0	1	1
17. その他サービス	6	6	3
18. 分類不能	0	0	0
合計	227	69	52

※企業数重複なし

※業種複数回答企業については、主要業種のみでカウント

（出典：「香川県貿易投資関係企業名簿 2010-2011」（ジェトロ香川））

- 貿易の相手国については、輸出・輸入とも中国が圧倒的に多く、貿易件数全体の23% (146件) を占めている。また、中国、韓国、台湾、香港の4ヶ国・地域で全体の45% (277件) にも達する。その他は、インドネシア、タイなどの東南アジア諸国や米国、欧州が多い。

国別貿易取引件数

(単位:件)

順位	国名	貿易	輸出	輸入
1	中国	146	77	117
2	韓国	63	35	37
3	米国	49	35	18
4	台湾	40	27	19
5	香港	28	18	11
6	インドネシア	25	12	15
7	タイ	22	15	9
8	ドイツ	17	10	8
8	フランス	17	13	4
10	ベトナム	14	7	11
10	イタリア	14	5	10
10	オーストラリア	14	6	8
10	シンガポール	14	11	3
14	英国	13	8	6
14	マレーシア	13	7	6
16	フィリピン	8	5	4
17	カナダ	7	4	3
18	インド	6	1	5
19	スウェーデン	4	0	4
20	その他	97	65	35
合計		611	361	333

※1企業が複数国と取引している場合、それぞれを1件ずつとしてカウント

※国名複数回答のため、企業数重複あり

※貿易:輸出入相手国が同一の場合は1件としてカウント

(出典:「香川県貿易投資関係企業名簿2010-2011」(ジェトロ香川))

- 海外進出や提携企業の状況については、貿易と同様に中国の占める割合が圧倒的に高く、進出拠点件数全体のうち61%、提携件数全体でも56%に上る。また、進出拠点数123件中90件(73%)、提携件数94件中70件(74%)が、それぞれ中国、韓国、台湾、香港の4ヶ国・地域であり、貿易と比較しても同地域への依存度の高さがうかがえる。

国別海外進出拠点数/海外提携件数

(単位:件)

進出国・地域名	進出拠点数
中国	76
米国	7
韓国	5
台湾	5
タイ	5
香港	4
ベトナム	3
ドイツ	3
シンガポール	2
オーストラリア	2
イタリア	2
オランダ	2
スリランカ	2
UAE	2
インドネシア	1
フィリピン	1
ポーランド	1
合計	123

(単位:件)

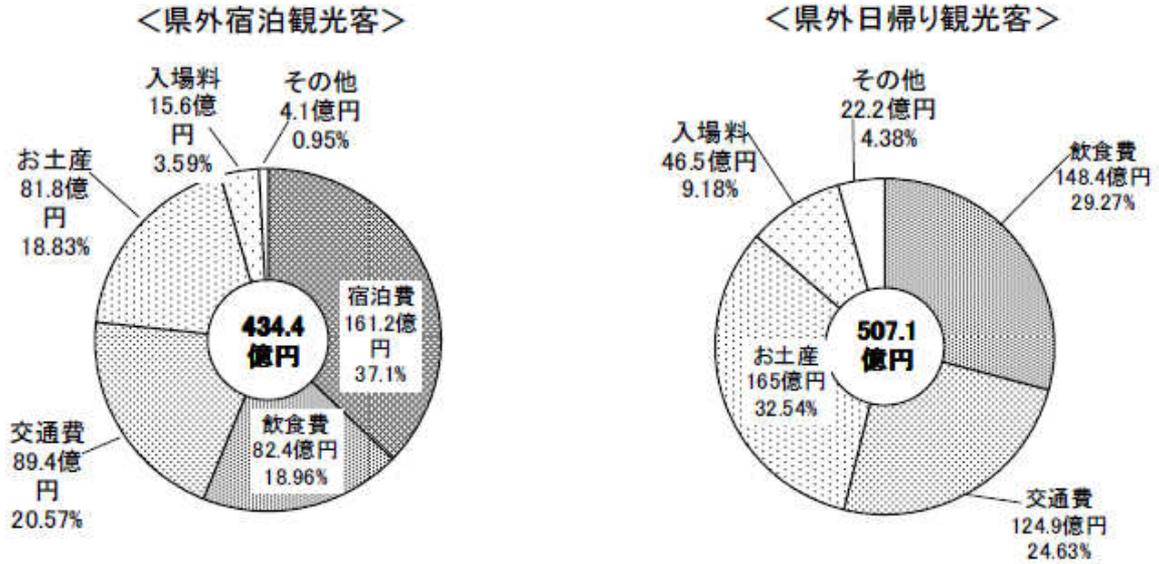
提携国・地域名	提携件数
中国	53
台湾	8
韓国	6
インドネシア	5
香港	3
ベトナム	4
タイ	2
フランス	2
フィリピン	1
インド	1
米国	1
英国	1
デンマーク	1
メキシコ	1
スペイン	1
オランダ	1
南アフリカ	1
スイス	1
デンマーク	1
合計	94

※国名複数回答のため、企業数重複あり

※進出・提携企業数:地域名・都市名が複数ある場合は1件として計上

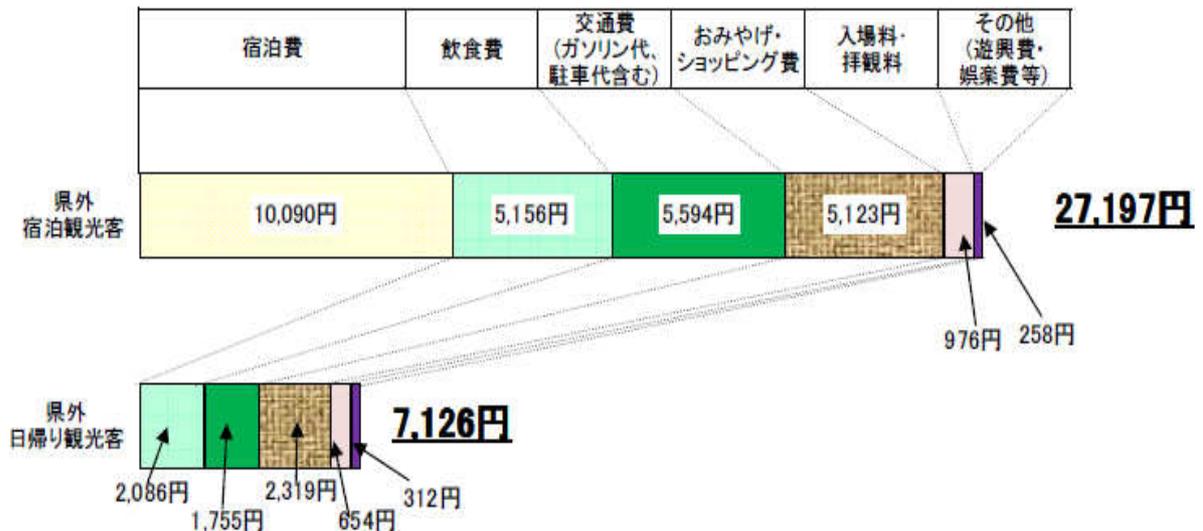
(出典:「香川県貿易投資関係企業名簿2010-2011」(ジェトロ香川))

香川県内での費目別観光消費金額(平成23年)



(出典：「平成 23 年度観光客アンケート調査」(香川県観光振興課))

県外観光客1人当りの平均観光消費金額(平成23年)



(出典：「平成 23 年度観光客アンケート調査」(香川県観光振興課))